

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月22日
【事業年度】	第44期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャフコ
【英訳名】	JAFCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理担当兼管理部長 松田 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	管理部 財務グループリーダー 村井 丹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャフコ関西支社 （大阪市中央区平野町三丁目5番12号） 株式会社ジャフコ中部支社 （名古屋市中区栄二丁目3番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	19,804	22,072	44,890	61,945	41,155
経常利益 (百万円)	3,620	9,028	28,404	40,132	19,808
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,106	6,583	17,292	27,707	17,018
包括利益 (百万円)	10,821	15,565	47,884	29,888	5,814
純資産額 (百万円)	98,303	112,535	159,347	188,125	189,501
総資産額 (百万円)	135,810	164,122	220,167	239,035	214,245
1株当たり純資産額 (円)	2,213.96	2,536.30	3,591.47	4,240.11	4,271.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.63	148.37	389.74	624.50	383.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	68.6	72.4	78.7	88.5
自己資本利益率 (%)	6.5	6.2	12.7	15.9	9.0
株価収益率 (倍)	14.58	22.04	11.88	7.16	9.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,859	8,476	30,153	28,822	12,788
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,971	4,623	2,550	5,744	11,768
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,119	6,816	18,442	3,970	14,092
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	41,028	53,063	68,290	89,895	99,302
従業員数 (人)	175	167	159	162	159

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第41期、第42期、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社グループが管理運営するファンドについては、当該ファンドの資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2012年 3 月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月
売上高 (百万円)	18,439	20,672	41,218	58,173	37,971
経常利益 (百万円)	2,622	9,257	26,173	46,006	17,806
当期純利益 (百万円)	5,359	6,935	15,772	34,227	15,645
資本金 (百万円)	33,251	33,251	33,251	33,251	33,251
発行済株式総数 (千株)	48,294	48,294	48,294	48,294	48,294
純資産額 (百万円)	92,588	105,853	150,094	183,571	184,436
総資産額 (百万円)	130,123	156,908	209,185	233,220	208,490
1株当たり純資産額 (円)	2,086.79	2,385.77	3,382.92	4,137.48	4,156.99
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	100.00	100.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	120.79	156.31	355.49	771.44	352.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	67.5	71.8	78.7	88.5
自己資本利益率 (%)	6.1	7.0	12.3	20.5	8.5
株価収益率 (倍)	16.62	20.92	13.02	5.79	9.81
配当性向 (%)	20.7	16.0	7.0	13.0	28.4
従業員数 (人)	124	114	109	112	111

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第41期、第42期、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は1973年4月5日、日本合同ファイナンス株式会社の商号をもって東京都中央区に設立されました（資本金5億円、未上場の優良中堅・中小企業を発掘、投資、育成することを主要業務とし、それとの関連でリース、延払（割賦）、融資等のファイナンスサービスを行うことを目的として設立）。

1973年4月	東京都中央区日本橋一丁目5番3号に日本合同ファイナンス株式会社設立
1978年6月	本店を東京都新宿区に移転
1981年2月	大阪支店（現 関西支社）設置
1982年4月	わが国で初めて投資事業組合を設立
1982年11月	名古屋支店（現 中部支社）設置
1983年10月	福岡支店（現 九州支社）設置
1984年3月	本店を東京都港区に移転
1984年7月	海外現地法人としてJAFCO America Ventures Inc.を設立
1987年6月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
1989年5月	人材の斡旋・紹介を主たる業務とする株式会社ジャフコ プレインズを設立
1994年6月	株式公開に関するコンサルティングを主たる業務とするジャフコ公開コンサルティング株式会社を設立
1996年6月	本店を東京都千代田区丸の内に移転
1996年11月	株式会社ジャフコ プレインズは、ジャフコ公開コンサルティング株式会社を1996年11月1日付で合併（新会社名ジャフコ コンサルティング株式会社）
1997年8月	株式会社ジャフコに1997年8月1日付で商号変更
1998年6月	北海道支社設置
1999年3月	NOMURA/JAFCO INVESTMENT (ASIA) LTDを全額出資の子会社化 同上に伴い、Nomura/JAFCO Investment (Hong Kong) Limited 及び同社台湾支店を子会社化
2000年7月	NOMURA/JAFCO INVESTMENT (ASIA) LTDは、JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd に2000年7月13日付で商号変更 Nomura/JAFCO Investment (Hong Kong) Limited は、JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd に2000年7月14日付で商号変更
2001年1月	東京証券取引所市場第一部上場（2001年1月29日付）
2001年3月	海外現地法人としてJAFCO Investment (Korea) Co.,Ltd.を設立
2002年9月	JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd 北京駐在員事務所設置
2007年12月	金融商品取引業者（第二種金融商品取引業及び投資運用業）として登録
2008年11月	JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd 上海駐在員事務所設置
2011年2月	本店を東京都千代田区大手町に移転
2015年6月	監査等委員会設置会社に移行

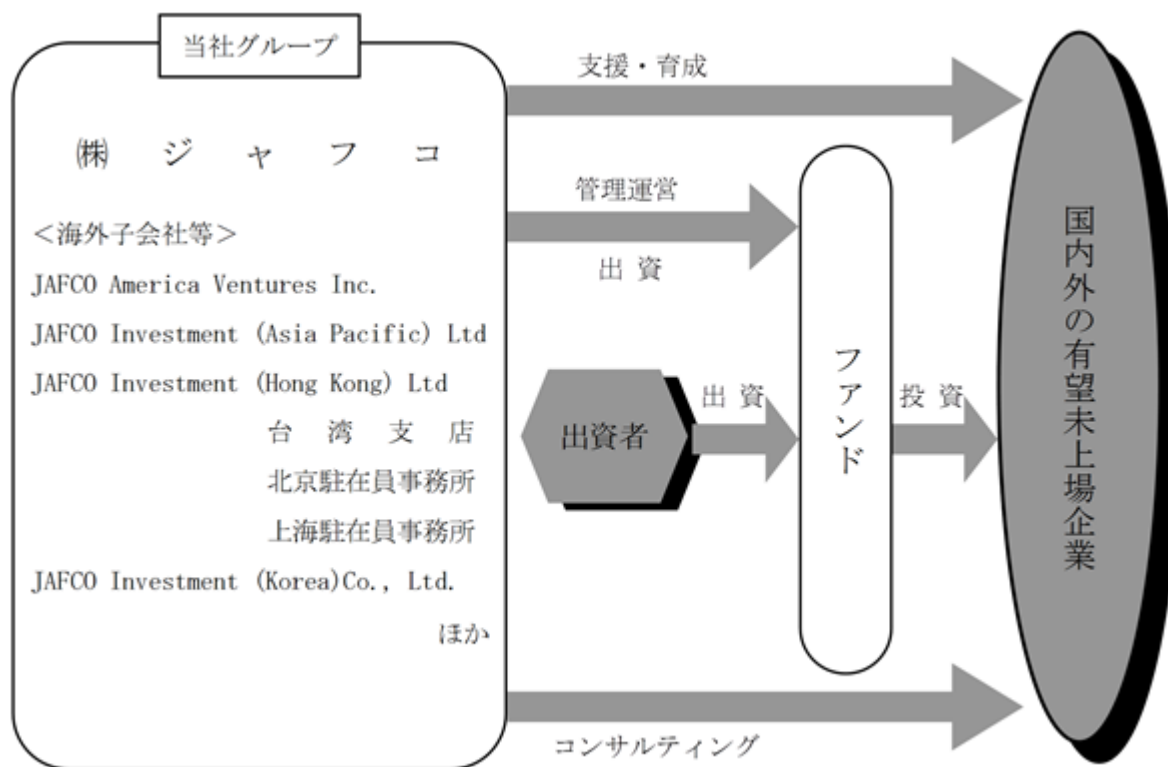
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ジャフコを中心に国内・海外の各拠点及びその情報ネットワークを活用し、時代を切り拓く企業の創出に向けて、世界規模でプライベート・エクイティ投資活動を行っております。

主たる業務として、国内・海外の投資家の資金と自己資金を原資とし、有望未上場企業等への投資及びファンドの管理運営を行うとともに、投資先企業の価値向上を目指し、企業経営に関する各種コンサルティングサービスや株式上場の支援など、企業成長のための総合的な投資支援を行っております。

なお、当社グループは投資及び投資事業組合管理運営事業の1セグメントからなっております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注)用語説明

名 称	定 義
ファンド	当社グループが管理運営するファンド(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)
当社グループ	当社及び連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%) (注)	関係内容
JAFCO America Ventures Inc.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 1,000	投資育成業務	100	海外情報の提供、投資先会社の紹介及びファンドの管理 役員の兼任あり
JAFCO Investment (Asia Pacific)Ltd	シンガポール	千シンガ ポールドル 15,000	投資育成業務	100	ファンドの管理 役員の兼任あり
JAFCO Investment (Hong Kong)Ltd	香港	千米ドル 6,500	投資育成業務	100 (100)	ファンドの管理 役員の兼任あり
JAFCO Investment (Korea)Co.,Ltd.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 1,800,000	投資育成業務	100 (100)	ファンドの管理 役員の兼任あり
その他 6社					

(注)「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
野村ホールディングス株式会社(注)1.2	東京都 中央区	594,492	持株会社	被所有 19.5 (5.5)	役員の兼任なし

(注)1.「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。

2.有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
投資・ファンド管理運営業務	126
全社(共通)	33
合計	159

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定の部門等に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
111	42才0ヵ月	15年8ヵ月	12,051,657

事業の部門等の名称	従業員数(人)
投資・ファンド管理運営業務	95
全社(共通)	16
合計	111

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定の部門等に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ジャフコ従業員組合と称し、1990年7月28日に設立されました。上部団体には加盟しておらず、労使関係は良好であります。なお、2016年3月31日現在における組合員数は41人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期は、金融市場が変動し国内外で不透明感が高まる中、当社の収益に大きい影響を与える新規上場（IPO）市場についても、一時期の過熱感は薄らいでおります。

そのような経営環境の中、当期業績は、第1四半期は前期IPOやM&Aが寄与しましたが、第2四半期以降は低調に推移しました。

将来の利益に直結する投資につきましては、グローバルで21,441百万円（対前期比99.1%）を実行いたしました。

以上のような結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高41,155百万円（前期61,945百万円）、経常利益19,808百万円（前期40,132百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益17,018百万円（前期27,707百万円）となりました。また、当連結会計年度末の純資産は189,501百万円（前期末188,125百万円）、総資産は214,245百万円（前期末239,035百万円）、自己資本比率は88.5%（前期末78.7%）となりました。

当連結会計年度の主な営業活動の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであります。

(投資実行の状況)

当連結会計年度の当社グループ及びファンドの投資実行額は21,441百万円（前期21,644百万円）、投資会社数は62社（前期71社）となりました。国内においてはより一層有望企業を厳選して投資を行っております。米国では、ITサービス関連3社に33百万米ドルの新規投資を実行しました。アジアにおいては中国・台湾・韓国・インドの10社に23百万米ドルの新規投資を行っております。

(キャピタルゲインと新規上場の状況)

営業投資有価証券売上高は32,376百万円（前期56,471百万円）となりました。このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は30,824百万円（前期55,862百万円）であります。これに伴うキャピタルゲインは14,137百万円（前期33,957百万円）となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが9,989百万円（前期31,747百万円）、上場株式以外によるものが4,147百万円（前期2,210百万円）であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン4,147百万円の内訳は売却益9,034百万円（前期9,695百万円）・売却損4,887百万円（前期7,485百万円）であります。

また、当社グループ及びファンドの投資先からのIPO社数は、国内8社（前期21社）、海外6社（前期3社）となりました。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業投資有価証券売上高	56,471	32,376
売却高	55,862	30,824
配当金・債券利子	608	1,551
営業投資有価証券売上原価	21,904	16,687
売却原価	21,904	16,687
強制評価損	-	-
キャピタルゲイン -	33,957	14,137
上場キャピタルゲイン	31,747	9,989
上場以外キャピタルゲイン	2,210	4,147
売却益	9,695	9,034
売却損	7,485	4,887

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先の実情に応じ、損失見積額を計上しております。

個別投資先ごとに、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象以外の投資先に対しても、過去の実績等に基づいた損失見積額を一括して引当しております。

当連結会計年度の投資損失引当金繰入額は3,098百万円(前期3,443百万円)となりました。その内訳は、個別引当による繰入が3,370百万円(前期4,129百万円)、一括引当による繰入(は取崩)が272百万円(前期686百万円)であります。

一方、個別引当について、引当対象投資先の売却や強制評価損等により3,673百万円(前期6,531百万円)を取り崩しました。その結果、投資損失引当金繰入額の純額(は戻入額)は574百万円(前期3,087百万円)となりました。

以上により、当連結会計年度末の投資損失引当金残高は15,176百万円(前期末15,757百万円)、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は29.8%(前期末27.5%)となりました。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金繰入額	3,443	3,098
個別繰入額	4,129	3,370
一括繰入(取崩)額	686	272
投資損失引当金取崩額	6,531	3,673
投資損失引当金繰入額(純額・ は戻入額)	3,087	574

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金残高	15,757	15,176
個別引当残高	12,143	11,834
一括引当残高	3,614	3,342
未上場営業投資有価証券残高に 対する引当率	27.5%	29.8%

(営業投資有価証券残高の状況)

上場営業投資有価証券の評価損益(取得原価と時価の差額)は6,017百万円(前期末14,654百万円)であります。その内訳は評価益(時価が取得原価を超えるもの)が6,499百万円(前期末15,151百万円)、評価損(時価が取得原価を超えないもの)が482百万円(前期末496百万円)であります。

なお、部分純資産直入法により、当連結会計年度は15百万円(前期607百万円)を評価損(戻入益)として計上しております。

以上により、当連結会計年度末の営業投資有価証券残高は60,644百万円(前期末78,785百万円)となりました。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
上場営業投資有価証券の取得原価と時価の差額	14,654	6,017
時価が取得原価を超えるもの	15,151	6,499
時価が取得原価を超えないもの	496	482

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(戻入益)	607	15

営業投資有価証券残高

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
上場	6,864	21,519	3,763	9,780
未上場	47,957	53,767	45,300	48,215
小計	54,822	75,287	49,064	57,996
他社ファンドへの出資	2,857	3,498	2,257	2,648
合計	57,679	78,785	51,322	60,644

(注)1. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者が運営する投資ファンドへの出資であります。

2. 「未上場」及び「他社ファンドへの出資」の取得原価と連結貸借対照表計上額との差異は、外国為替の評価差額のみを反映しています。

(ファンドの管理運営業務)

当連結会計年度のファンドの管理運営業務による収入は8,688百万円(前期5,218百万円)で、その内訳は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、Icon Ventures, L.P.(コミットメント総額158百万米ドル、2016年3月末時点、継続募集中)を設立いたしました。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資事業組合管理収入	5,218	8,688
管理報酬	4,598	3,812
成功報酬	619	4,875

(注) 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額を相殺した後の金額となっております。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは12,788百万円のキャッシュインフロー(前期28,822百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の売却によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは11,768百万円のキャッシュインフロー(前期5,744百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは14,092百万円のキャッシュアウトフロー(前期3,970百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は9,406百万円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は99,302百万円(前期末89,895百万円)となりました。

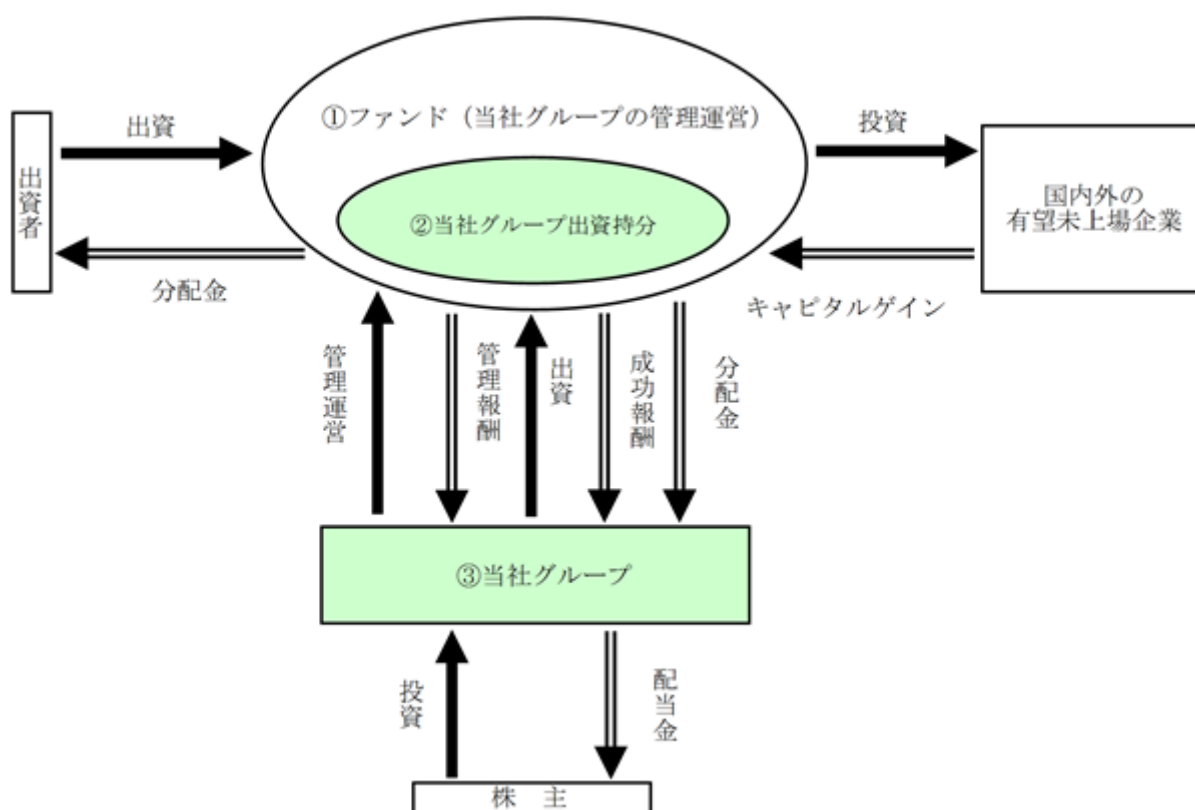
2【営業投資活動の状況】

当社グループは、下図のとおり、原則としてファンド（下図）の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

ファンドにおける営業投資有価証券の売却損益等は、ファンドの出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、ファンドから契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、ファンドの当社グループ出資持分（下図）に応じた営業投資有価証券残高と当社グループ（下図）の営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「投資実行額」「投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動（投資及びファンドの管理運営）を表すため、ファンド（下図）と当社グループ（下図）を合算した投資活動の状況を記載しております。



(注)用語説明

名称	定義
ファンド	当社グループが管理運営するファンド(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)
当社グループ	当社及び連結子会社

(1) 投資実行状況

(1) - 1 投資実行額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エクイティ	21,644	71	21,441	62

(1) - 2 エクイティ投資実行額：業種別

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	1,995	1,074
ソフトウェア	3,099	1,244
ITサービス	12,871	14,492
医療・バイオ	2,215	1,229
サービス	621	598
製造業	841	944
流通・小売・外食	-	1,858
合計	21,644	21,441

(1) - 3 エクイティ投資実行額：地域別

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	9,019	12,195
米国	8,677	5,008
アジア	3,947	4,236
合計	21,644	21,441

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及びファンドの投資実行額の合計であります。
2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。
3. 米国のライフサイエンス投資(日本のベンチャー投資部門が担当)は日本に含めております。

(2) 投資残高

(2) - 1 投資残高

		前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
		金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エク イ テ ィ	上場	17,131	55	8,194	39
	未上場	135,187	391	118,387	302
	小計	152,319	446	126,581	341
他社ファンドへの出資		2,857	37	2,257	37
合計		155,176	483	128,839	378

(2) - 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	22,032	18,346
ソフトウェア	22,560	18,492
ITサービス	48,696	46,631
医療・バイオ	5,048	5,669
サービス	14,962	13,176
製造業	16,724	11,236
流通・小売・外食	3,384	3,452
住宅・金融等	1,777	1,381
合計	135,187	118,387

(2) - 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	64,189	61,817
米国	36,277	29,547
アジア	34,721	27,022
合計	135,187	118,387

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及びファンドの投資残高の合計であります。
2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
3. 「エクイティ」には、他社との共同投資によるファンドへの出資を含んでおります。
4. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
5. 外貨建の「投資残高」については、各連結会計年度末為替レートで換算しております。
6. 米国のライフサイエンス投資(日本のベンチャー投資部門が担当)は日本に含めております。

(3) ファンドの運用状況

		前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
		ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額
円建	運用中	23	(百万円) 305,000	13	(百万円) 205,500
	延長中	5	57,900	14	155,400
	小計	28	362,900	27	360,900
米ドル建	運用中	8	(千米ドル) 412,700	8	(千米ドル) 513,285
	延長中	1	67,800	2	125,800
	小計	9	480,500	10	639,085
合計	運用中	31	(百万円) 354,594	21	(百万円) 269,872
	延長中	6	66,047	16	163,039
	合計	37	420,641	37	432,912

- (注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
2. 合計欄における米ドル建「出資金総額」については各連結会計年度末為替レートで換算しております。
3. 「出資金総額」に占める当社グループの出資持分は、前連結会計年度では37.6%、当連結会計年度では38.5%であります。

(4) 投資先会社IPO(新規上場)の状況

前連結会計年度(2014年4月1日~2015年3月31日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内:21社	(株)フィクスターズ	2014年4月23日	マザーズ	マルチコアプロセッサ関連事業	東京都
	(株)白鳩	2014年4月23日	JASDAQ	インターネットを通じたインナーウェアの販売事業	京都府
	(株)フリークアウト	2014年6月24日	マザーズ	インターネット広告におけるリアルタイム広告枠取引を行うDSP及びビッグデータを分析するDMPの提供	東京都
	メドピア(株)	2014年6月27日	マザーズ	ネットによる医師向け情報サービス「MedPeer」の運営	東京都
	(株)ロックオン	2014年9月17日	マザーズ	インターネット広告分野及びEコマース分野の運用をサポートする、マーケティングオートメーションプラットフォーム(AD EBIS及びEC-CUBE等)を提供	大阪府
	(株)リボミック	2014年9月25日	マザーズ	創薬プラットフォーム「RiboARTシステム」によるRNAアプタマーを用いた分子標的薬の研究・開発	東京都
	(株)FFRI	2014年9月30日	マザーズ	サイバー・セキュリティ対策製品の研究開発及び販売 他	東京都
	ヤマシンフィルタ(株)	2014年10月8日	東京2	フィルタ製品の研究開発・製造及び販売	神奈川県
	(株)リクルートホールディングス	2014年10月16日	東京1	販促メディア事業、人材メディア事業、人材派遣事業等を営む子会社の経営管理及びそれに付帯関連する事業	東京都
	日本PCサービス(株)	2014年11月26日	セントレックス	パソコン、タブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定やトラブルに対して訪問または電話で対応し解決するサービスの提供	大阪府
	マークラインズ(株)	2014年12月16日	JASDAQ	自動車産業に特化したオンライン情報サービス「自動車情報プラットフォーム」の運営	東京都
	(株)フルッタフルッタ	2014年12月17日	マザーズ	アマゾンフルーツであるアサイーの輸入及び販売	東京都
	(株)gumi	2014年12月18日	東京1	モバイルオンラインゲームの開発、運営及び配信	東京都
	データセクション(株)	2014年12月24日	マザーズ	ソーシャル・ビッグデータ事業(ビッグデータ分析ツール等のSaaS形式提供、ソーシャル・ビッグデータに加える事でお客様の持つビッグデータを有効活用する為のセミオーダー型システム受託開発、ビッグデータの分析リサーチコンサルティング、ビッグデータに関する新規ビジネス創出)	東京都

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：21社	(株)エクストリーム	2014年12月25日	マザーズ	法人顧客に対してゲーム等のエンターテインメントソフトウェア開発サービス、個人顧客に対してPCオンライン、スマートフォン等のゲームサービスを提供	東京都
	(株)ALBERT	2015年2月19日	マザーズ	ビッグデータの統合管理・分析コンサルティング、マーケティング施策に活用するためのシステムの提供	東京都
	(株)エスエルディー	2015年3月19日	JASDAQ	「kawara CAFE & DINING」ブランド等での飲食店舗の展開	東京都
	(株)Aiming	2015年3月25日	マザーズ	オンラインゲームの企画、開発及び運営	東京都
	シンデン・ハイテックス(株)	2015年3月25日	JASDAQ	液晶、半導体、電子機器の仕入及び販売	東京都
	(株)プラッツ	2015年3月26日	マザーズ/ 福岡Q	介護用ベッドの製造・販売	福岡県
	(株)sMedio	2015年3月27日	マザーズ	マルチメディア、ネットワークに関する技術を中心としたソフトウェアの開発及び販売	東京都
海外：3社	Tarena International, Inc.	2014年4月3日	NASDAQ	IT職能トレーニングプロバイダー	中国
	eHi Car Services Limited	2014年11月18日	NYSE	レンタカーサービスの運営	中国
	TRACON Pharmaceuticals, Inc.	2015年1月30日	NASDAQ	腫瘍組織血管新生抑制作用を標的とした新規抗体制癌剤の開発	米国

(注) 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

当連結会計年度（2015年4月1日～2016年3月31日）

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：8社	(株)レントラックス	2015年4月24日	マザーズ	成果報酬型広告サービス事業、検索連動型広告代行業業	東京都
	(株)Gunosy	2015年4月28日	マザーズ	情報キュレーションアプリ「Gunosy（グノシー）」の運営	東京都
	(株)エコノス	2015年6月24日	アンビシャス	古物商、電気器具・住宅設備機器・各種ソフト・楽器及びこれ等に関連する物品の販売、書籍及びこれ等に関連する物品の販売、インターネットを利用した物品の販売、カーボン・オフセット・プロバイダー事業、環境コンサルタント事業	北海道
	(株)中村超硬	2015年6月24日	マザーズ	電子材料スライス周辺事業、特殊精密機器事業、化学繊維用紡糸ノズル事業	大阪府
	(株)アクアライン	2015年8月31日	マザーズ	「水道屋本舗」の屋号による水まわり緊急修理サービスの提供等	広島県
	(株)ブランジスタ	2015年9月17日	マザーズ	電子雑誌出版事業	東京都
	AppBank(株)	2015年10月15日	マザーズ	スマートフォン向けアプリの紹介記事等を掲載するメディアサイト「AppBank.net」の運営、自社アプリや動画コンテンツの提供、スマートフォン及びゲーム関連商材のECサイトの運営及び店舗販売等	東京都
	(株)ヨシムラ・フード・ホールディングス	2016年3月4日	マザーズ	食料品等の製造・販売業を行うグループ会社の経営管理及びそれに付随する業務	東京都
海外：6社	Teladoc, Inc.	2015年7月1日	NYSE	遠隔医療サービスとその情報インフラの開発・運営	米国
	WAPS Co., Ltd.	2015年8月24日	KOSDAQ	熱可塑性エラストマー製造	韓国
	Savior Lifetec Corporation	2015年9月8日	台湾店頭	抗生物質の無菌医薬原体（API）の開発・製造	台湾
	Park Systems Corp.	2015年12月17日	KOSDAQ	産業用の原子間力顕微鏡（AFM）システムの開発	韓国
	Egis Technology Inc.	2015年12月23日	台湾店頭	指紋認証ソリューションの提供	台湾
	China Crystal New Material Holdings Co., Ltd.	2016年1月28日	KOSDAQ	化学合成マイカ（雲母）製造・販売	中国

(注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

2. 上記のほか、当連結会計年度に株式交換・合併により上場会社に買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。

(株)アラタナ

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

ファンドパフォーマンスの継続的な向上

当社の投資はファンドを通じて行っているため、継続的、安定的に外部の出資者から出資を募り、投資資金を確保することが重要です。そのためには、ファンドパフォーマンスの継続的な向上が不可欠であり、これを当社の経営の最大のテーマとしています。

厳選・集中投資と深い経営関与を堅持

流動性のない未上場株式投資において大きなキャピタルゲインを実現するためには、投資対象を絞り込み、成長期待の高い企業に大胆に投資を行うことが必要です。投資先企業に対し影響力のあるシェアを確保し、投資先の経営やEXITに主導的に関与することによって、リスクをコントロールし、より高いパフォーマンスの実現を目指します。

質の向上を伴ったポートフォリオの積み上げ

ファンドパフォーマンスを継続的に向上させるため、この数年、国内の投資先の社数を意識的に絞り込んできた結果、運用資産が減少しました。今後もポートフォリオの絞り込みを進め、さらに質を高めるとともに、その積み上げも視野に入れてまいります。

次世代を担う人材の育成

当社は、起業家とともに事業や戦略を考え挑戦する「チャレンジ精神」や「開拓者魂」を持った若手の育成を、創業以来重視しています。すなわち、成功体験を組織的に蓄積し、絶えず受け継いでいくことが、永続的なファンドパフォーマンスの向上につながると確信しています。

自己資本の充実と株主還元バランスを重視

当社が投資する未上場株式は、価値変動が大きく、流動性も極めて低いというリスクを有するとともに、株式市場やIPO市場の影響も強く受けます。従って、投資を継続するためには、強固な財務基盤による裏付けが重要です。株主還元につきましても、継続性に留意しつつ、強固な財務基盤の維持とのバランスをとってまいります。

ステークホルダーとの対話を通じたガバナンスの向上

株主の皆様をはじめ、当社が運用するファンドの出資者、投資先企業等の様々なステークホルダーとの対話もますます重要になってきています。これらの方々との建設的な対話を通じてガバナンス体制を一層強化し、企業価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対策に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2016年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況

当社グループは主に当社グループが管理運営するファンドの資金を使って、日本・米国・アジアで未上場株式等への投資を行っております。当社グループはファンドからの管理報酬及び成功報酬に加え、ファンドに自己資金を出資することにより、投資成果であるキャピタルゲインをファンドの他の出資者とともに享受します。

ファンドのパフォーマンスは、日本、米国及びアジア地域の経済情勢や株式市場の動向に影響を受けます。世界経済が不況に陥った場合には投資先企業の業績不振につながる可能性があり、また株式市場やIPO市場が低調な場合にはファンドが得るキャピタルゲイン及び成功報酬も大きく変動する可能性があります。こうした場合は、ファンドのパフォーマンスに影響し、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 未上場株式等への投資

当社グループ及びファンドは、未上場株式等を投資対象としております。未上場企業は、一般に収益基盤や財務基盤が不安定であり、経営資源に制約があること等から、景気や市場動向、競争状況等の影響を受けやすく、不確実性が高いといった特徴があります。そのため、未上場株式等への投資には以下のようなリスクが存在し、これらはファンドのパフォーマンスに影響し、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資によってキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はありません。

投資によっては、キャピタルロスが発生する可能性があります。

投資対象は、ファンドの運営期間中に株式上場、売却等が見込める企業を前提としていますが、株式上場時期・売却等が当初の見込みと大幅に異なる可能性があります。

未上場株式等は、上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。そのため、未上場段階で売却する場合は、当社グループが希望する条件で売却できない可能性があります。

(3) 専業であること

当社グループは、ファンドの管理運営、日本・米国・アジアでの未上場株式投資に経営資源を集中し事業活動を行っております。当業界は世界経済の情勢変化や世界各国の株式市場・IPO市場の影響を強く受ける業態であるため、このような変化等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合

当社グループの主たる業務である未上場株式投資では、競合他社との間で有望な未上場企業への投資案件獲得競争が激しさを増しております。こうした競合により有望企業への投資機会を逸した場合や、必ずしも当社グループが望む条件ではない場合は、十分なキャピタルゲインをあげることができず、ファンドのパフォーマンスに影響し、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価下落

当社グループ及びファンドが保有する上場株式の株価の下落は、ファンドのパフォーマンスならびに当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループは、日本だけでなく、米国・アジアを主とする海外での地域分散投資を行っております。こうした海外投資により保有する資産は、米ドルを中心とする外貨建であるため、為替レートの変動は、ファンドのパフォーマンスに影響し、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) ファンド募集

当社グループは、主にファンドの資金を使って投資を行っております。そのため、ファンドパフォーマンスの低迷、ファンド条件や管理運営手法に対する出資者ニーズとの乖離といった要因により、今後のファンド募集において出資者から十分な資金を集めることができない場合、投資活動に支障をきたす可能性があるほか、管理報酬が減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報の管理

当社グループが保有する取引先の重要な情報及び個人情報の管理については、情報管理規程、プライバシーポリシー及び各種社内規程等の制定、役職員への周知徹底、情報システムのセキュリティ強化等、情報管理体制の整備を行っております。しかし、今後、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、損害賠償請求や社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制

当社グループは、ファンドの運営管理、未上場株式投資を日本・米国・アジアを中心に行っており、その活動にあたっては日本及び各関係国の種々の法的規制（会社法（商法）・独占禁止法・租税法・金融商品取引法・投資事業有限責任組合契約に関する法律・外国為替管理法・財務会計関連法規等）を受けるとなります。従いまして、その活動が制限される場合及びこれら規制との関係で費用が増加する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令違反等

当社グループ及びその役職員が、投資活動における関連法規や各種の契約等への違反、ファンドの無限責任組合員又はゼネラルパートナーとしての善管注意義務違反、又は業務上の過誤や不祥事等により、投資先企業、ファンド出資者その他の第三者に損害を与えた場合は、当該損害に対する賠償責任を当社グループが負う可能性があります。さらに、こうした法令違反等による社会的信用の低下や監督当局の行政処分等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 役員派遣

当社グループは、投資先企業の価値向上のため、役職員を投資先企業の役員として派遣することがあります。その役職員個人に対し役員損害賠償請求等があった場合、当社グループによるその個人に生じた経済的損失の全部又は一部の負担や、当社グループの使用者責任等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有能な人材の確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、その事業の特性上有能なベンチャーキャピタリスト等の人材に大きく依存いたします。従いまして、有能な人材を確保できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、有能な人材を確保・育成するためには費用が増加する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 野村ホールディングス株式会社及びその関係会社との資本関係について

野村ホールディングス株式会社が当社の議決権を19.5%保有（うち間接保有5.5%を含む）しています。また、同社の関連会社（株式会社野村総合研究所）が当社の議決権を11.2%保有しています。しかしながら、当社に対する野村ホールディングス株式会社及びその関係会社の持株比率の安定性は、保証されているわけではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

投資損失引当金

当社グループは、期末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。従いまして、実際の損失が投資損失引当金計上時点における前提及び見積りと異なる可能性があります。また、経済状況・投資先企業の財政状態の悪化等により、設定した前提及び見積りを変更して投資損失引当金の積み増しを行わざるを得なくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に関するものを含めた様々な予測・仮定に基づいて繰延税金資産を計上しており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。また、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいて、当社又は子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

退職給付費用

当社グループの退職金制度は、概ね退職一時金及び確定拠出年金の割合が均等となるよう退職金制度を採用しております。確定拠出年金の割合が概ね半分であるため、すべてが一時金である場合に比べ、割引率・昇給率・死亡率等（基礎率）の前提に基づいて計算される年金債務（PBO）の割合は相対的に低く、これら基礎率の変更等による退職給付費用への影響は相対的に小さなものとなっております。しかし、年金債務の計算はありますので、前提の変更等によって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、連結売上高は41,155百万円、経常利益は19,808百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は17,018百万円となりました。

売上高の分析

(営業投資有価証券売上高及びキャピタルゲインの状況)

営業投資有価証券売上高は32,376百万円（前期は56,471百万円）であり、このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は30,824百万円（前期55,862百万円）であります。これに伴うキャピタルゲインは、14,137百万円（前期33,957百万円）となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが9,989百万円（前期31,747百万円）、上場株式以外によるものが4,147百万円（前期2,210百万円）であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン4,147百万円の内訳は、買収・トレードセール等による売却益9,034百万円（前期9,695百万円）・売却損4,887百万円（前期7,485百万円）であります。

(ファンドの管理運営業務)

当連結会計年度のファンドの管理運営業務による収入は8,688百万円（前期5,218百万円）で、その内訳は管理報酬が3,812百万円（前期4,598百万円）、成功報酬が4,875百万円（前期619百万円）であります。

営業投資有価証券の評価損の分析

投資損失引当金については、個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象以外の投資先に対しても、過去の実績等に基づいた損失見積額を一括して引当しております。

当連結会計年度の投資損失引当金繰入額の純額（は戻入額）は574百万円（前期3,087百万円）となり、当連結会計年度末の投資損失引当金残高は15,176百万円（前期末15,757百万円）、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は29.8%（前期末27.5%）となりました。

また、部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損計上額（は戻入益）は15百万円（前期607百万円）となりました。

販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費は、前期5,710百万円に対し当連結会計年度5,689百万円と20百万円減少いたしました。これは主に海外子会社で経費が減少したことによるものであります。

営業外損益及び特別損益の分析

営業外収益は、前期1,895百万円に対し当連結会計年度1,382百万円と513百万円減少いたしました。これは主に為替差益の減少によるものであります。

営業外費用は、前期182百万円に対し当連結会計年度800百万円と618百万円増加いたしました。これは主に為替差損の増加によるものであります。

特別利益は、前期は主に投資有価証券売却益の増加による2,122百万円を計上しましたが、当連結会計年度の計上はありませんでした。

特別損失は、前期は主に投資有価証券評価損による3百万円を計上しましたが、当連結会計年度の計上はありませんでした。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは12,788百万円のキャッシュインフロー（前期28,822百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に営業投資有価証券の売却によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは11,768百万円のキャッシュインフロー（前期5,744百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは14,092百万円のキャッシュアウトフロー（前期3,970百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は9,406百万円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は99,302百万円（前期末89,895百万円）となりました。

資金需要について

当社の運転資金需要のうち主なものはファンドへの投資資金、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費等の主なものは、人件費及び不動産費等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき重要な施設の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額			従業員数 (人)
	建物 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	96	181	278	100
中部支社 (名古屋市中区)	3	0	3	4
関西支社 (大阪市中央区)	5	0	5	4
九州支社 (福岡市中央区)	1	0	2	3

(2) 在外子会社

2016年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額			従業員数 (人)
	建物 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
JAFCO America Ventures Inc. (米国 カリフォルニア州)	5	6	12	16
JAFCO Investment(Asia Pacific) Ltd(シンガポール)	10	24	34	17
JAFCO Investment(Hong Kong)Ltd (香港)他3拠点	0	4	4	11
JAFCO Investment(Korea)Co.,Ltd. (韓国 ソウル)	0	0	0	4

- (注) 1. 当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであるため、地域別会社別に記載しております。
2. 設備の内容は、主に事務所設備であります。
3. 従業員数は就業人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,294,336	48,294,336	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,294,336	48,294,336	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2003年3月31日	14,350	48,294,336	20	33,251	23	32,806

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加(2002年4月1日~2003年3月31日)

(6)【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	47	195	299	7	8,285	8,877	-
所有株式数(単元)	-	77,895	13,514	129,884	166,699	119	94,624	482,735	20,836
所有株式数の割合(%)	-	16.14	2.80	26.91	34.53	0.02	19.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,926,600株は「個人その他」の欄に39,266単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	6,184	12.81
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	4,948	10.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,929	8.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,304	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,251	2.59
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,130	2.34
THE CHASE MANHATTAN BANK 385029 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,046	2.17
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	954	1.98
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	774	1.60
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	763	1.58
計		23,286	48.22

- (注) 1. 当社は、2016年3月31日現在、自己株式を3,926千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の株式は全て信託業務に係るものであります。
3. 株式会社野村総合研究所の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式750千株(所有株式比率1.55%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託野村総合研究所口)」であります。)

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2016年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,926,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,346,900	443,469	同上
単元未満株式	普通株式 20,836	-	-
発行済株式総数	48,294,336	-	-
総株主の議決権	-	443,469	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式はありません。

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	3,926,600	-	3,926,600	8.13
計	-	3,926,600	-	3,926,600	8.13

(注) 上記の株式数には「単元未満株式」は含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	392	1,897,070
当期間における取得自己株式	94	325,920

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	120	603,600	-	-
保有自己株式数	3,926,600	-	3,926,694	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

プライベート・エクティ投資を主たる事業とする当社の株主還元については、継続性に留意しつつより柔軟に取り組んでまいります。今後も強固な自己資本や財務基盤を維持し、いかなる環境にも対応できる投資体制と収益基盤を確立しながら、それらのバランスをとってまいります。

当社は、年1回、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2016年5月11日 取締役会決議	4,436	100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	2,205	3,460	5,900	4,920	6,540
最低(円)	1,233	1,293	2,941	3,525	2,689

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	2015年11月	2015年12月	2016年1月	2016年2月	2016年3月
最高(円)	5,300	5,010	5,210	4,780	4,015	3,660
最低(円)	4,410	4,540	4,490	3,475	2,689	2,983

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役社長	代表取締役	豊貴伸一	1961年11月1日生	1985年4月 当社入社 2003年6月 当社 取締役 第二投資グループ、関西支社兼企画総務担当 2005年2月 当社 常務取締役 資金兼第二投資、関西支社、VA3部担当 2007年3月 当社 専務取締役 資金兼事業投資、関西支社、VA3部担当 2010年1月 当社 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)4	118
専務取締役	代表取締役 ファンド運用担当	山田裕司	1956年2月25日生	1978年4月 野村證券㈱入社 2000年6月 Nomura International(Hong Kong) Limited 社長 2001年6月 当社 取締役 JAFCO Investment (AsiaPacific) Ltd 社長 2005年2月 当社 常務取締役 2011年1月 当社 専務取締役 2011年4月 兼JAFCO America Ventures Inc. 社長 2012年10月 投資担当、支社担当 2013年4月 当社 専務取締役(代表取締役)(現任) 2013年6月 投資担当、管理担当(2015年2月まで) 2015年11月 ファンド運用担当(現任)	(注)4	67
常務取締役	JAFCO America Ventures Inc. 社長、 JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd 社長、ビジネスディベロップメント担当	渋澤祥行	1969年10月5日生	1992年4月 当社入社 2007年3月 当社 執行役員 第二投資本部担当 2007年6月 当社 取締役 第二投資本部担当 2012年10月 JAFCO America Ventures Inc. 社長(現任)、JAFCO Investment (AsiaPacific) Ltd 社長(現任)、ビジネスディベロップメント担当(現任) 2014年4月 当社 常務取締役(現任)	(注)4	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	事業投資担当	加納恒典	1961年11月29日生	1985年4月 当社入社 2008年3月 当社 執行役員 事業投資運用本部長 2013年6月 当社 取締役 事業投資担当(現任)	(注)4	39
取締役	投資担当	三好啓介	1969年9月18日生	1993年4月 当社入社 2011年8月 当社 第二投資運用本部長 2013年4月 当社 執行役員 投資担当 2015年6月 当社 取締役 投資担当(現任)	(注)4	10
取締役 (常勤監査等 委員)		吉村貞彦	1947年10月18日生	1973年10月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 1978年8月 公認会計士登録 1996年5月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)理事 2002年5月 同法人 常任理事 2004年5月 同法人 副理事長 2008年8月 同法人 シニア・アドバイザー 2009年3月 同法人 退職 2010年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 特任教授 2010年6月 当社 監査役 2012年6月 当社 常勤監査役 2015年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 客員教授(現任) 2015年6月 当社 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	46
取締役 (監査等委員)		田波耕治	1939年9月10日生	1964年4月 大蔵省(現 財務省)入省 1994年7月 同省 理財局長 1996年7月 内閣官房 内閣内政審議室長 1998年1月 大蔵事務次官 1999年9月 大蔵省 顧問 2001年6月 国際協力銀行(現 株式会社国際協力銀行)副総裁 2007年10月 同行 総裁 2008年9月 同行 退任 2010年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 外立総合法律事務所 弁護士(現任) 2015年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	4
取締役 (監査等委員)		秦 信行	1949年1月5日生	1974年4月 ㈱野村総合研究所入社 1991年6月 当社出向 1994年3月 当社出向満了 ㈱野村総合研究所 退職 1994年4月 國學院大學経済学部 助教授 1995年4月 國學院大學経済学部 教授(現任) 1999年8月 スタンフォード大学 客員教授 2005年4月 國學院大學経済学部 学部長 2006年9月 株式会社オウケイウェイヴ 社外監査役(現任) 2007年4月 学校法人國學院大學 理事 2010年4月 財団法人(現 一般財団法人)ベンチャーエンタープライズセンター 理事(現任) 2013年6月 当社 監査役 2015年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		秋葉賢一	1963年10月30日生	1986年9月 英和監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 1989年7月 公認会計士登録 2001年9月 企業会計基準委員会(ASBJ)出向 専門研究員 2007年4月 同 主席研究員(2009年8月まで) 2007年7月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 2009年9月 早稲田大学大学院会計研究科 教授 (現任) 2015年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	2
計						357

- (注) 1. 2015年6月16日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 田波耕治、秦信行及び秋葉賢一は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 吉村貞彦、委員 田波耕治、委員 秦信行、委員 秋葉賢一
なお、吉村貞彦は、常勤の監査等委員であります。
4. 2016年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2015年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 上記所有株式数には、役員持株会等における実質所有株式数が含まれております。なお、提出日(2016年6月22日)現在の役員持株会等における取得株式数については確認できないため、2016年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「プライベート・エクイティを通じた価値創造」を経営理念とし、この理念のもと、「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の実現を通じ、収益基盤の構築を図るとともにグローバル・エコノミーの発展に貢献することを、「経営の基本方針」として掲げております。

当社は、中長期的な企業価値の向上を図る観点から、以下をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方とし、その充実に継続的に取り組みます。

- ・ステークホルダーとの関係を尊重すること
- ・意思決定の透明性・公正性を確保すること
- ・適正な監督体制を構築すること
- ・効率的でスピード感を持った業務運営体制を構築すること

なお、2015年6月16日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

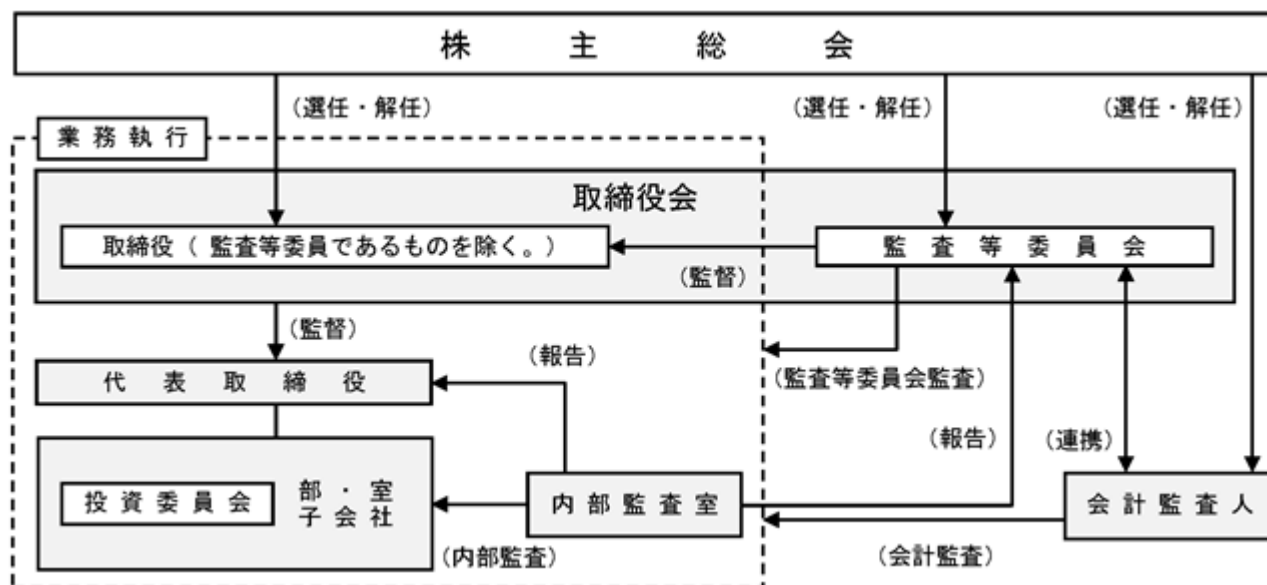
(1) 企業統治の体制の概要

会社の機関について

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会および過半数が独立社外取締役で構成される監査等委員会を設置して、経営上の重要な意思決定と取締役の業務執行の監査・監督を行っております。投資案件の判断は、迅速な意思決定を行うため、取締役社長を委員長とする投資委員会にて行っております。投資委員会には、監査等委員である取締役も参加しています。

取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査等委員である取締役4名のうち3名は社外取締役であります。コーポレートガバナンスにおいては、独立した立場からの客観的・中立的な経営監視の機能も重要であり、社外取締役3名による監査・監督により独立した立場からの経営監視も有効に機能するものと考えております。

業務執行・経営の監督の仕組み



内部統制システムの整備の状況

当社および当社子会社（以下「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するための内部統制システムならびに当社監査等委員会の職務の執行のために必要な体制を以下のように整備し、運用しております。

a) 当社グループの取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・法令等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識のもと、当社グループの取締役および執行役員（これらに相当する役職にある者を含む。以下同じ。）は、全社的な見地から当社グループ全般の法令遵守の徹底に率先して努めます。また、当社取締役社長が指名するコンプライアンス・オフィサーは当社グループの法令遵守に対する取り組み全般を統括いたします。

- ・ 当社は、当社グループ各社に共通のグローバル・コンプライアンス・ポリシーを作成し、当社グループ各社は、当該ポリシーに基づき、所在国の法制度、企業規模、組織体系その他の特性を踏まえた法令等の遵守体制を整備し、徹底いたします。
 - ・ 反社会的勢力との関係を遮断し、断固とした姿勢で臨みます。反社会的勢力の排除に組織全体として取り組み、そのための対応部署を設置し、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携いたします。
 - ・ 当社の内部監査室は、当社グループにおける法令等の遵守状況を監査し、取締役社長および監査等委員会ならびに必要に応じて取締役会に報告いたします。また、当該監査を受けた部署または子会社は、是正または改善の必要を指摘された場合はすみやかに対処いたします。
 - ・ 法令等に違反する、または違反するおそれがある行為を当社グループの役職員等が直接当社に情報提供する方法としてジャフコホットラインを設置し、運営しております。
- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・ 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に関する記録や、その他取締役の職務の執行に係る重要な文書や情報を、法令や社内規程に従って適切に保存・管理いたします。
- c) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社グループの取締役および執行役員は、リスク管理のための体制や施策等を整備する権限と責任を有しております。また、当社の管理担当役員は当社グループのリスク管理に対する取り組みを横断的に推進いたします。
 - ・ 当社においては、当社の主たる事業であるプライベート・エクイティ投資に係るリスクを管理するため、社内規程に基づき代表取締役を委員長とする所定の委員会が投資の可否を決定いたします。その決定にあたっては、投資部門とは別途に投資調査担当部署の所見を求めます。また投資部門が未上場投資先会社の業容を随時かつ定期的に把握し、必要に応じた対応を行います。
 - ・ 海外子会社においては、所在国、企業規模、組織体系その他の特性を踏まえた適切な体制を設け、投資判断や投資先企業の業容把握等を行い、プライベート・エクイティ投資に係るリスクを管理します。
 - ・ 当社グループの取締役および執行役員は、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクが顕在化した場合は、直ちに当社の管理担当役員に報告し、当社は事案に応じ適切な対応を行います。
- d) 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社の取締役・執行役員の職務分担を明確にし、業務分掌や職務権限に係る社内規程を設け、役割分担や指揮命令関係などを通じて業務の効率的な遂行を図ります。
 - ・ 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催し、業務執行上の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行の状況の監督を行います。
 - ・ 当社グループの管理会計制度を充実させ、当社の取締役会において定期的に管理会計上の実績を報告することにより、部署および子会社ごとの業績管理の徹底を図ります。
 - ・ 国・地域により特色が異なるプライベート・エクイティ投資の特性に鑑み、日本・米国・アジアの3極ごとに投資およびファンド運用に係る委員会その他必要な会議を設置し、プライベート・エクイティ投資に係る意思決定の効率化を図ります。
- e) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・ 子会社の役員に当社の取締役、執行役員または使用人を派遣するとともに、当社取締役会で子会社の社長が定期的に当該子会社における重要な業務執行状況の報告を行います。
 - ・ 子会社は、その財務情報および子会社が管理するファンドの運用状況について、定期的に当社に報告いたします。さらに業務上関連する部署間での情報交換などを通じて、当社および子会社間で業務の適正を確保するための連携を図ります。
 - ・ 子会社の社長は、各社の業務の適正を確保するための体制や施策等を整備する権限と責任を有しております。
 - ・ 当社による内部監査および監査等委員会の監査は、子会社もその対象として実施いたします。
- f) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、ならびに当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 必要に応じ、監査等委員会の職務を補助すべき取締役または使用人を配置するものとし、当該使用人の人事については、取締役と監査等委員会が協議を行います。

- ・ 監査等委員会を補助すべき使用人が監査等委員会の補助業務を遂行する際の、当該使用人への指揮命令権は監査等委員会に属するものとしたします。
 - ・ 監査等委員会の監査にあたっては、内部監査室の監査の結果を活用いたします。また内部監査室は、監査等委員会との協議により、必要に応じて監査等委員会が要望する事項の内部監査を実施し、その結果を監査等委員会に報告いたします。
- g) 当社グループの取締役等および使用人が当社監査等委員会に報告をするための体制ならびに報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社グループの取締役、執行役員および使用人は、監査等委員会からの要請に応じ、職務の執行ならびに業務の状況について報告いたします。
 - ・ 当社グループの取締役、執行役員および使用人は、当社および子会社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、法令・定款違反行為、取締役の不正行為、ならびにジャフコホットラインによる通報内容のうち重大なものを、すみやかに監査等委員会に報告いたします。
 - ・ ジャフコホットラインの通報窓口には当社監査等委員を含めることとしたします。
 - ・ ジャフコホットラインに通報した者や当社監査等委員会への報告を行った者は、当該通報・報告を理由として不利な取扱いを受けないものとしたします。
- h) 監査等委員の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査等委員の監査に係る諸費用については、監査の実効性を担保するため必要な予算を設けるとともに、監査等委員より費用の申請があった場合は、経理部門で確認の上支払うものとしたします。
- i) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役は、監査等委員会との間で定期的に意見交換を行う機会を設けます。
 - ・ 取締役および執行役員は、監査等委員が社内の重要な会議または委員会に出席する機会を確保いたします。
 - ・ 監査等委員会と内部監査室ならびに会計監査人は、定期的な協議の機会を設け、情報交換、意見交換を通じてその連携を強化いたします。

リスク管理体制の整備の状況

a) 投資パフォーマンス

プライベート・エクイティ投資では、当初想定したパフォーマンスが得られないリスクがあります。そのため、投資にあたっては、数多くの投資対象先から絞り込んだ投資候補先企業を、投資部門だけの判断ではなく、投資調査担当部署による独自の評価を求めた上で、投資委員会において投資判断を行っております。投資実行後は、投資先の状況を随時把握し、投資部門およびビジネスディベロップメント活動の専門部署と協働して、投資先企業の投資価値向上のための活動に努めております。

b) 情報管理に係る社内体制の状況

当社グループには、取引先に関する重要な情報や個人情報が存在しております。当社では情報管理に関する基本的な事項を「情報管理規程」に定め、また個人情報の取扱いに関してはプライバシーポリシーを制定して当社ホームページにおいて公表し、これらに関連する社内規程を設けております。今後も継続的に全社的な対応を図り、情報管理体制の充実に努めてまいります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備の状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断し、断固とした姿勢で臨みます。その旨を内部統制システムの整備に関する基本方針その他の社内規則に定めるとともに、日常の業務活動やコンプライアンスに関する研修等において役職員の意識の向上を図るなど、反社会的勢力排除に組織全体として取り組んでおります。

また、反社会的勢力による投資活動その他の企業活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するため、反社会的勢力の排除に取り組むための対応部署を設置し、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携しております。さらに、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、その定例会への出席や会報等を通じて関連情報を収集し、最新の動向を把握するように努めるとともに、近隣企業との連携を深めております。

会社情報の適時開示に係る社内体制の状況

a) 会社情報の適時開示に係る社内体制について

当社グループでは、事業活動を遂行する上で必要な情報資産を保護するため、情報管理に関する基本的事項ならびにその責任体制を「情報管理規程」で定めるとともに、当社の重要事実に関する管理方法等を定めた「内部者取引管理規則」を制定しております。

当社グループの情報開示に係る体制は以下のとおりであります。

- ・情報管理の全社的な責任者として、管理担当役員を情報管理統括責任者としております。
- ・重要な決定事実は、定期又は臨時に開催される会社の機関において決定され、管理担当役員は当該機関に出席して当該決定事実を承知することになります。また、重要な発生事実は、所管部長がこれを確認し、所管の役員を通じ、直ちに職務上関係のある役員およびコンプライアンス・オフィサーである管理担当役員に報告いたします。このような体制により、重要な決定事実および重要な発生事実は管理担当役員に一元的に集約されます。
- ・当社は重要事実をできる限り早期に公表することを原則とし、それにあたっては、当該情報の所管部長、情報管理統括責任者、コンプライアンス・オフィサー及び管理部長が協議し、代表取締役又は取締役会の承認の上、管理部を窓口として公表いたします。

b) 会社情報の適時開示に係る社内体制のチェック機能

内部監査室が、会社情報を適時かつ適切に開示するための情報開示体制が適切に構築・運用されているかを監査します。

(2) 内部監査および監査等委員会監査、会計監査の状況

内部監査は、「内部監査規則」に基づき行われております。専従スタッフ1名により運営される独立組織の内部監査室が、業務全般の状況を監査しております。内部監査室は、監査結果を取締役社長および監査等委員会ならびに必要に応じて取締役会に報告し、改善事項がある場合は、被監査部署から改善内容の報告を受けております。

監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた「監査等委員会監査規程」に準拠し行います。監査等委員は、取締役会をはじめ重要な会議または委員会に出席する他、監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたします。また、代表取締役との間で定期的に意見交換を行うとともに、内部監査室ならびに会計監査人と定期的に協議を行い、情報交換、意見交換を通じて取締役の業務執行を監査し、経営監視機能を果たします。

監査等委員会は、内部監査室と毎月情報交換の機会を設けるとともに、内部監査室が行った内部監査の結果報告を受け、監査上の問題点等を共有いたします。また、監査等委員会は、会計監査人との協議の機会を設けて、情報交換・意見交換を行うとともに監査報告、監査計画等を確認し、法令改正等への対応を含む監査上の課題等について状況把握を行います。

当事業年度における会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、業務執行は公認会計士岩部俊夫・公認会計士松村洋季により行われております。継続関与年数は両氏とも7年以内であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

(3) 社外取締役の状況

社外取締役の選任状況

提出日(2016年6月22日)現在の当社の社外取締役は以下の3名であります。

田波耕治氏

秦信行氏

秋葉賢一氏

社外取締役の独立性に関する考え方

各社外取締役は、いずれも当社が定める「社外取締役の独立性に関する基準」(下記参照)および東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしておりますので、当社は社外取締役としての独立性は確保されているものと判断しております。

<社外取締役の独立性に関する基準>

当社の社外取締役は、当社に対する独立性を保つため、以下に定める要件を満たすものとする。

- (1) 本人が、現在または過去10年間において、当社および当社の子会社(以下あわせて「当社グループ」という。)の役員(業務を執行する者に限る。)または使用人でないこと。

- (2) 本人が、現在または過去3年間に於いて、以下に掲げる者に該当しないこと。
 当社の業務執行者が役員に就任している、または過去3年間に於いて役員に就任していた他の会社の業務執行者（*1）
 当社の大株主（直接・間接に10%以上の議決権を保有する者）またはその業務執行者
 当社の会計監査人のパートナーまたは当社の監査に従事する従業員
 当社の主要な借入先（*2）の業務執行者
 当社グループの主要な取引先（*3）の業務執行者
 当社グループより、役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受領している法律、会計、税務等の専門家、コンサルタントその他の者
 法律、会計、税務、コンサルティングその他の専門的サービスを提供する法人、組合等の団体であつて、主要な取引先にあたる団体のパートナーその他業務を執行する者
 一定額を超える寄付金（*4）を当社グループより受領している団体の業務を執行する者
- (3) 本人の配偶者、二親等内の親族または生計を一にする者が、以下に掲げる者（重要でない者を除く。）に該当しないこと。
 現在または過去3年間に於ける当社グループの業務執行者
 現在、上記（2）～ に該当する者

（注）

- *1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、理事、その他これらに類する役職者（業務を執行する者に限る。）および執行役員等の重要な使用人をいう。
 *2 主要な借入先とは、連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先をいう。
 *3 主要な取引先とは、ある取引先の当社グループとの取引が、当該取引先の最終事業年度における年間連結売上上の2%の金額を超える取引先をいう。
 *4 一定額を超える寄付金とは、ある団体に対する、年間1,000万円または当該団体の総収入もしくは経常収益の2%のいずれか大きい方の金額を超える寄付金をいう。

社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

各社外取締役の所有株式数は5「役員 の 状 況」に記載のとおりであります。また、当社の定める「社外取締役の独立性に関する基準」における社外取締役の独立性担保要件が東京証券取引所の上場規則で定められている独立性要件を充たしていると判断しておりますので、当社は社外取締役全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社の提出日（2016年6月22日）現在の当社の社外取締役の選定理由は以下のとおりであります。

氏名	選定理由
田波 耕治	同氏は、行政機関や国際機関で重要な職責を歴任されています。また現在は弁護士として高度な専門性を有して活動され、その実績・識見は高く評価されています。同氏には、財政・金融・税務や国際分野における高い識見や法律関連の専門知識を活かし、独立の立場から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断しております。これまで同氏または同氏が所属する法律事務所と当社との間で取引等はありません。また同氏は、 に記載している当社の定める社外取締役の独立性に関する基準を満たしております。
秦 信行	同氏は、現在大学教授として日米のベンチャーキャピタル(VC)やベンチャービジネスに関する研究の第一人者であります。こうした同氏のグローバルで豊富な経験や専門知識、VC業界全体を見据えた広い視野を活かし、独立の立場から、社外取締役として職務を適切に遂行していただけると判断しております。また、同氏は当社の監査役として、中立性・客観性をもってその職務を適切に遂行していただいております。なお、同氏は過去に、当社の株主である株式会社野村総合研究所に在籍し、1991年6月より1994年3月まで当社へ出向しておりました。1994年3月の株式会社野村総合研究所退職及び当社への出向満了から既に20年以上が経過しております。その間、2013年6月より2015年6月まで当社の監査役に就任していたこと以外に、同氏と当社との間で特筆すべき取引等はありません。また同氏は、 に記載している当社の定める社外取締役の独立性に関する基準を満たしております。

氏名	選定理由
秋葉 賢一	同氏は、公認会計士の資格を有し、会計分野の専門家として国際的な会計制度に精通し日本の会計基準の整備に貢献してこられました。現在は大学院教授として研究活動や人材の育成にも尽力され、その豊かな経験と高い専門性を活かし、独立の立場から社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断しております。当社は、2013年3月期に連結会計に関する助言及び意見書作成に対する報酬として同氏に135万円を支払いました。また、2013年4月より2015年2月まで同氏と顧問契約を締結し、会計制度や会計基準の背景・考え方等に関する助言を受けておりましたが、その報酬額は年額150万円でありました。現在、当社は同氏との間取引関係はありません。また同氏は、に記載している当社の定める社外取締役の独立性に関する基準を満たしております。

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係
社外取締役はいずれも監査等委員であり、上記(2)「内部監査および監査等委員会監査、会計監査の状況」に記載のとおりであります。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当事業年度における実施状況

取締役会は、監査等委員会設置会社へ移行前は計4回(うち1回の臨時取締役会を含む)開催され、監査役は全員出席しました。監査等委員会設置会社へ移行後は計13回(うち4回の臨時取締役会を含む)開催され、監査等委員である取締役は全員出席しました。

監査役会は計4回(うち1回の臨時監査役会を含む)開催され、監査役は全員出席しました。監査等委員会は計11回開催され、監査等委員である取締役は全員出席しました。また、新日本有限責任監査法人とは計6回、内部監査室とは計13回、意見交換等を行っております。

IRに関しましては、取締役社長が出席して、決算発表の会社説明会を2回(本決算・第2四半期決算)を行っているほか、国内・海外の投資家に対し個別訪問による会社説明を行いました。

(5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	臨時報酬	役員持株会加入 促進加算金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	324	169	153	1	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	23	18	5	-	1
監査役(社外監査役を除く)	3	3	-	0	1
社外役員	48	40	7	0	5

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で承認された報酬総額の限度内で、取締役の報酬は、各取締役の業績への貢献度等を考慮して取締役会にて決定し、監査役の報酬は、監査役の協議により決定いたします。

なお、2015年6月16日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、株主総会で承認された報酬総額の限度内で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の業績への貢献度等を考慮して取締役会にて決定し、監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、定款第28条及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)とも法令が規定する額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、10名以内とする旨、監査等委員である取締役は、6名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 63,482百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社野村総合研究所	14,900,000	67,348	事業推進目的で保有
いちよし証券株式会社	300,000	390	同上
スルガ銀行株式会社	50,000	124	同上
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	42	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,200	30	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	20,390	10	同上
株式会社富山銀行	20,000	5	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社野村総合研究所	16,390,000	62,118	事業推進目的で保有
いちよし証券株式会社	300,000	287	同上
スルガ銀行株式会社	50,000	98	同上
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	23	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,200	21	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	20,390	6	同上
株式会社富山銀行	2,000	7	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団及び監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,711	18,431
営業投資有価証券	3 78,785	3 60,644
投資損失引当金	15,757	15,176
有価証券	73,184	80,870
繰延税金資産	-	42
その他	2,456	3,556
貸倒引当金	11	-
流動資産合計	167,369	148,370
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	153	122
車両運搬具(純額)	0	-
器具及び備品(純額)	92	219
有形固定資産合計	1 245	1 342
無形固定資産		
ソフトウェア	137	99
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	141	103
投資その他の資産		
投資有価証券	2 70,345	2 64,536
出資金	36	34
長期貸付金	173	166
繰延税金資産	167	133
その他	555	559
投資その他の資産合計	71,279	65,430
固定資産合計	71,666	65,875
資産合計	239,035	214,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	8,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,060	1,724
未払法人税等	8,371	200
繰延税金負債	5,438	564
賞与引当金	425	346
役員臨時報酬引当金	192	165
成功報酬返戻引当金	156	146
その他	2,317	1,703
流動負債合計	27,962	4,850
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2,301	1,978
退職給付に係る負債	580	582
繰延税金負債	18,023	15,290
その他	42	42
固定負債合計	22,948	19,893
負債合計	50,910	24,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	88,755	101,336
自己株式	20,078	20,080
株主資本合計	134,734	147,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,672	41,989
為替換算調整勘定	751	193
退職給付に係る調整累計額	32	4
その他の包括利益累計額合計	53,391	42,187
純資産合計	188,125	189,501
負債純資産合計	239,035	214,245

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	56,471	32,376
投資事業組合管理収入	5,218	8,688
その他の売上高	256	90
売上高合計	61,945	41,155
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	21,904	16,687
その他の原価	1,873	151
売上原価合計	23,778	16,839
売上総利益	38,167	24,316
投資損失引当金繰入額(戻入額)	3,087	574
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	607	15
成功報酬返戻引当金繰入額(戻入額)	2,267	10
差引売上総利益	44,129	24,916
販売費及び一般管理費	15,710	15,689
営業利益	38,419	19,226
営業外収益		
受取利息	100	75
受取配当金	991	1,285
為替差益	709	-
雑収入	94	21
営業外収益合計	1,895	1,382
営業外費用		
支払利息	170	114
為替差損	-	659
雑損失	11	26
営業外費用合計	182	800
経常利益	40,132	19,808
特別利益		
関係会社清算分配益	24	-
投資有価証券売却益	2,098	-
特別利益合計	2,122	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前当期純利益	42,252	19,808
法人税、住民税及び事業税	13,454	3,539
法人税等調整額	1,090	748
法人税等合計	14,544	2,790
当期純利益	27,707	17,018
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	27,707	17,018

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	27,707	17,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573	10,682
為替換算調整勘定	1,631	558
退職給付に係る調整額	24	37
その他の包括利益合計	1 2,180	1 11,203
包括利益	29,888	5,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,888	5,814
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,251	32,806	62,156	20,077	108,136
当期変動額					
剰余金の配当			1,109		1,109
親会社株主に帰属する当期純利益			27,707		27,707
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	26,598	1	26,597
当期末残高	33,251	32,806	88,755	20,078	134,734

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,098	879	8	51,210	159,347
当期変動額					
剰余金の配当					1,109
親会社株主に帰属する当期純利益					27,707
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	1,631	24	2,180	2,180
当期変動額合計	573	1,631	24	2,180	28,777
当期末残高	52,672	751	32	53,391	188,125

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,251	32,806	88,755	20,078	134,734
当期変動額					
剰余金の配当			4,436		4,436
親会社株主に帰属する当期純利益			17,018		17,018
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,581	1	12,579
当期末残高	33,251	32,806	101,336	20,080	147,313

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,672	751	32	53,391	188,125
当期変動額					
剰余金の配当					4,436
親会社株主に帰属する当期純利益					17,018
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,682	558	37	11,203	11,203
当期変動額合計	10,682	558	37	11,203	1,376
当期末残高	41,989	193	4	42,187	189,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,252	19,808
減価償却費	136	136
投資損失引当金の増減額（は減少）	3,087	574
貸倒引当金の増減額（は減少）	23	11
賞与引当金の増減額（は減少）	41	79
役員臨時報酬引当金の増減額（は減少）	23	26
成功報酬返戻引当金の増減額（は減少）	2,267	10
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	35	56
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（は戻入益）	607	15
投資有価証券評価損（特別損失）	3	-
受取利息及び受取配当金	1,091	1,361
支払利息	170	114
為替差損益（は益）	1,299	1,346
関係会社清算分配益	24	-
投資有価証券売却損益（は益）	2,098	-
営業投資有価証券の増減額（は増加）	11,892	6,124
未収消費税等の増減額（は増加）	407	107
未払消費税等の増減額（は減少）	122	259
その他の流動資産の増減額（は増加）	192	293
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,029	875
その他	343	308
小計	42,892	23,663
利息及び配当金の受取額	1,087	1,380
利息の支払額	177	155
法人税等の支払額	14,980	12,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,822	12,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	15,000	-
有価証券の償還による収入	7,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	16	175
無形固定資産の取得による支出	39	25
投資有価証券の売却等による収入	2,267	-
関係会社株式の売却による収入	20	-
関係会社の清算分配による収入	32	-
長期貸付けによる支出	27	26
長期貸付金の回収による収入	46	27
投資その他の資産の増加に伴う支出	114	70
投資その他の資産の減少に伴う収入	87	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,744	11,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300	1,500
長期借入金の返済による支出	4,159	3,159
社債の償還による支出	-	8,000
配当金の支払額	1,109	4,432
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,970	14,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,497	1,057
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,605	9,406
現金及び現金同等物の期首残高	68,290	89,895
現金及び現金同等物の期末残高	1, 2 89,895	1, 2 99,302

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。

(注) その他6社は、当社グループが管理運営するファンドの設立等のために保有する法人等であります。

(2) 非連結子会社の名称

ジャフコ・スーパーV3 - J号投資事業有限責任組合

ジャフコSV4 - J号投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社2ファンドについては、いずれも小規模であり、かつ、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社2ファンドについては、総額法(ファンドの資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上)で処理しているため、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。また、関連会社である、だいし経営コンサルティング株式会社他3社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称

大平洋ランダム株式会社 他

(関連会社としなかった理由)

当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先企業の支配を目的とするものではないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合は、連結子会社が連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)であります。

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法であります。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
器具及び備品	3～20年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

投資損失引当金

連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

なお、連結損益計算書の「投資損失引当金繰入額（戻入額）」は、投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を計上しております。

貸倒引当金

連結会計年度末に有する債権の貸倒損失に備えるため、貸付債権その他これに準ずる債権については財務内容評価法、その他の金銭債権については貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員臨時報酬引当金

役員の臨時報酬の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

成功報酬返戻引当金

契約に基づく成功報酬の返戻による損失に備えるため、当社がファンドから受け取った成功報酬のうち、返戻が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括して処理し、過去勤務費用は発生時より1年間で償却することとしております。

(5) ファンドへの出資金に係る会計処理

当社グループが管理運営するファンドへの出資金に係る会計処理は、当社と決算日が同一であるものについては、連結決算日におけるファンドの財務諸表に基づいて、また、当社と決算日が同一でないものについては、連結決算日におけるファンドの仮決算による財務諸表に基づいて、ファンドの資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 売上総利益区分

営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設けております。その後、投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を「投資損失引当金繰入額（戻入額）」として、また、時価のある営業投資有価証券については、当連結会計年度末において時価が取得原価を下回る金額から前連結会計年度末における当該金額を控除した純額を「部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（戻入益）」として、更に、成功報酬返戻引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を「成功報酬返戻引当金繰入額（戻入額）」として区分表示しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、当座預金、普通預金等の随時引出可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資及びファンドの現金同等物の持分額からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、法人税法の規定により均等償却しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

2016年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	948百万円	979百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資有価証券(株式)	47百万円	47百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務はありません。ただし、当社の営業投資先の債務に対し、次のとおり営業投資有価証券を担保提供しております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	3,611百万円	4,371百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
役員報酬	240百万円	272百万円
役員臨時報酬引当金繰入	192	165
従業員給料	2,060	2,120
従業員賞与	660	555
退職給付費用	99	166
不動産関係費	458	470

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	30,024百万円	5,365百万円
組替調整額	32,858	12,155
税効果調整前	2,833	17,520
税効果額	3,407	6,838
その他有価証券評価差額金	573	10,682
為替換算調整勘定:		
当期発生額	1,631	558
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	48	6
組替調整額	12	48
税効果調整前	35	54
税効果額	11	17
退職給付に係る調整額	24	37
その他の包括利益合計	2,180	11,203

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,294	-	-	48,294
合計	48,294	-	-	48,294
自己株式				
普通株式(注)1.2	3,925	0	0	3,926
合計	3,925	0	0	3,926

(注)1.自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月9日 取締役会	普通株式	1,109	25	2014年3月31日	2014年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月8日 取締役会	普通株式	4,436	利益剰余金	100	2015年3月31日	2015年5月19日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,294	-	-	48,294
合計	48,294	-	-	48,294
自己株式				
普通株式（注）1.2	3,926	0	0	3,926
合計	3,926	0	0	3,926

（注）1.自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年5月8日 取締役会	普通株式	4,436	100	2015年3月31日	2015年5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年5月11日 取締役会	普通株式	4,436	利益剰余金	100	2016年3月31日	2016年5月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
現金及び預金勘定	28,711百万円	18,431百万円
有価証券勘定	61,184	80,870
現金及び現金同等物	89,895	99,302

2. 現金及び現金同等物のうちファンドの出資持分の内訳

	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
現金及び預金勘定	7,854百万円	6,129百万円
有価証券勘定	7,958	858
現金及び現金同等物	15,813	6,987

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社グループが管理運営するファンドへの出資を通じて、日本・米国・アジアを中心に未上場株式等を対象とする投資運用業を行っております。こうした投資運用業を行うための資金は、自己資本の範囲内での投資を原則としつつ、必要に応じて銀行借入による間接金融のほか、社債の発行などによって調達しております。また、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しており、投機的取引は行わない方針であります。デリバティブも利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する営業投資有価証券並びに主に事業推進目的で保有する投資有価証券のうち、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建営業投資有価証券については、上記リスクのほか為替変動リスクに晒されております。

当社グループの主たる投資対象である未上場企業は、上場企業に比べ、収益基盤や財務基盤が不安定で経営資源も制約されるため、経済環境等の影響を受けやすく、未上場株式等への投資には、以下のようなリスクが存在します。

投資によってキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はありません。

投資によっては、キャピタルロスが発生する可能性があります。

投資対象は、ファンドの運営期間中に株式上場、売却等が見込める企業を前提としていますが、株式上場時期・売却等が当初の見込みと大幅に異なる可能性があります。

未上場株式等は、上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。そのため、未上場段階で売却する場合は、当社グループが希望する条件で売却できない可能性があります。

有価証券は、主に受益証券及び譲渡性預金等の安全性及び流動性の高い金融資産であります。

社債及び借入金は、主に投資運用業を行うための資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未上場株式等への投資のリスクの管理

当社グループの投資運用事業は、投資資金の増殖回収を目的としており、主な投資対象は、将来、株式上場や企業買収、トレードセール等によるキャピタルゲインが期待できる未上場企業であります。未上場企業への投資については、投資部門で、投資候補先企業に対する、事業性、技術力、財務状況、経営者評価等の観点から評価を行うとともに、投資部門から独立した投資調査担当部署でも並行して評価を行った上で、代表取締役を委員長とする所定の委員会で投資の可否を決定しております。

投資後は、投資部門等が、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努め、一定以上の損失が見込まれる場合には、投資損失引当金を計上することにより、将来の損失に備えております。

また、投資先企業が業績その他の理由で上場の見通しが立たない場合、もしくは企業価値の増加が見込めないと判断した場合は、未上場段階で第三者等へ売却することによって流動化を図っております。

市場リスク(市場価格や為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場リスクに関する定量的分析に代えて、上場営業投資有価証券については、継続的に時価や発行体の経営状況等を把握し、適切な価格、タイミングで流動化を図っており、外貨建営業投資有価証券については、為替変動の継続的モニタリングを行っております。

また、投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的な時価や経営状況を把握するとともに、当社との関係等を勘案して継続的に保有状況を見直すことで、定量的分析に代えてリスク管理を行っております。

リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報

・株価リスク

(国内上場営業投資有価証券・投資有価証券)

当社グループにおいて、国内株式市場の株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、国内株式市場に上場している「営業投資有価証券」、「投資有価証券」であり、その連結貸借対照表計上額は68,434百万円です。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、2016年3月31日現在の株価が仮に10%低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は6,843百万円減少するものと考えられます。反対に、株価が10%高ければ、6,843百万円増加するものと考えられます。

(海外上場営業投資有価証券)

当社グループにおいて、海外株式市場の株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、海外株式市場に上場している「営業投資有価証券」であり、その連結貸借対照表計上額は4,915百万円です。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、2016年3月31日現在の株価が仮に10%低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は491百万円減少するものと考えられます。反対に、株価が10%高ければ、491百万円増加するものと考えられます。

・外国為替リスク

当社グループにおいて、外国為替レート(主として円・米ドルレート)のリスクの影響を受ける主たる金融商品は、「営業投資有価証券」の上場外貨建株式であり、その連結貸借対照表計上額は4,915百万円です。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、2016年3月31日時点で、円が対米ドルで仮に10%円安になれば、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は491百万円増加するものと考えられます。反対に、円が対米ドルで10%円高になれば、491百万円減少するものと考えられます。

資金調達に関する流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

社債及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2015年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,711	28,711	-
(2) 営業投資有価証券	21,519	21,519	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,000	10,998	1
その他有価証券	62,184	62,184	-
(4) 投資有価証券	69,364	69,364	-
資産計	192,780	192,778	1
(1) 社債	10,000	10,033	33
(2) 長期借入金	5,361	5,382	21
負債計	15,361	15,416	55

当連結会計年度(2016年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,431	18,431	-
(2) 営業投資有価証券	9,780	9,780	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	80,870	80,870	-
(4) 投資有価証券	63,569	63,569	-
資産計	172,652	172,652	-
(1) 社債	2,000	2,022	22
(2) 長期借入金	3,702	3,718	16
負債計	5,702	5,741	39

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、ファンドへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの(2)営業投資有価証券、(3)有価証券、(4)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	50,930	46,164
非上場内国・外国債券(*2)	810	662
その他(*3)	5,525	4,036
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	980	966

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3)営業投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、ファンドへの出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,711	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	11,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	62,184	-	-	-
合計	101,895	-	-	-

当連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,431	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	80,870	-	-	-
合計	99,302	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	8,000	-	2,000	-	-	-
長期借入金	3,060	1,526	695	40	40	-
合計	11,060	1,526	2,695	40	40	-

当連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	2,000	-	-	-	-
長期借入金	1,724	1,193	645	40	100	-
合計	1,724	3,193	645	40	100	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2015年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	有価証券に属するもの			
	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000	1,000	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	有価証券に属するもの			
	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	9,998	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	9,998	1
	合計	11,000	10,998	1

当連結会計年度(2016年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2015年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの				
	(1) 株式	20,822	5,670	15,151	
	(2) 債券	-	-	-	
	(3) その他	-	-	-	
	小計	20,822	5,670	15,151	
	投資有価証券に属するもの				
	(1) 株式	69,359	12,780	56,579	
	(2) 債券	-	-	-	
	(3) その他	-	-	-	
	小計	69,359	12,780	56,579	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	有価証券に属するもの				
	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	-	-	-	
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
	合計	90,181	18,450	71,730	
	連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
		(1) 株式	697	1,194	496
		(2) 債券	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
小計		697	1,194	496	
投資有価証券に属するもの					
(1) 株式		5	5	0	
(2) 債券		-	-	-	
(3) その他		-	-	-	
小計		5	5	0	
有価証券に属するもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	-	-	-	
	(3) その他	62,184	62,184	-	
	小計	62,184	62,184	-	
	合計	62,887	63,384	496	
総計	153,069	81,835	71,234		

(注) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	50,930
非上場内国・外国債券	810
その他	5,525
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	980

当連結会計年度（2016年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの				
	（1）株式	8,984	2,484	6,499	
	（2）債券	-	-	-	
	（3）その他	-	-	-	
	小計	8,984	2,484	6,499	
	投資有価証券に属するもの				
	（1）株式	63,545	12,755	50,790	
	（2）債券	-	-	-	
	（3）その他	-	-	-	
	小計	63,545	12,755	50,790	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	有価証券に属するもの				
	（1）株式	-	-	-	
	（2）債券	-	-	-	
	（3）その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
	合計	72,530	15,240	57,289	
	連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
		（1）株式	796	1,278	482
		（2）債券	-	-	-
		（3）その他	-	-	-
小計		796	1,278	482	
投資有価証券に属するもの					
（1）株式		23	29	5	
（2）債券		-	-	-	
（3）その他		-	-	-	
小計		23	29	5	
有価証券に属するもの	（1）株式	-	-	-	
	（2）債券	-	-	-	
	（3）その他	80,870	80,870	-	
	小計	80,870	80,870	-	
合計	81,690	82,179	488		
総計		154,221	97,419	56,801	

(注) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	46,164
非上場内国・外国債券	662
その他	4,036
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	966

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	38,979	32,069	322
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	38,979	32,069	322
投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	38,979	32,069	322

(注) 上表の他、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては以下のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
営業投資有価証券(非上場)に属するもの	16,883	9,695	7,485
投資有価証券(非上場)に属するもの	2,287	2,098	-
合計	19,171	11,794	7,485

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
（1）株式	15,672	10,775	785
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小計	15,672	10,775	785
投資有価証券に属するもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	15,672	10,775	785

（注）上表の他、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては以下のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
営業投資有価証券（非上場）に属するもの	15,152	9,034	4,887
投資有価証券（非上場）に属するもの	-	-	-
合計	15,152	9,034	4,887

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について減損処理（取得原価の切下げ）はありません（前期3百万円、全て投資有価証券に属するもの）。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2015年3月31日)及び当連結会計年度(2016年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付債務の期首残高	509百万円	580百万円
勤務費用	33	36
利息費用	3	3
数理計算上の差異の発生額	48	6
退職給付の支払額	13	32
退職給付債務の期末残高	580	582

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	580百万円	582百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580	582
退職給付に係る負債	580	582
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580	582

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
勤務費用	33百万円	36百万円
利息費用	3	3
数理計算上の差異の費用処理額	12	48
確定給付制度に係る退職給付費用	49	88

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
数理計算上の差異	35百万円	54百万円
合計	35	54

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
未認識数理計算上の差異	48百万円	6百万円
合計	48	6

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3.確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)46百万円、当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)45百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券時価評価損	160百万円	148百万円
投資損失引当金	5,097	4,635
累積為替変動対応費用	859	525
成功報酬返戻引当金	50	45
未払事業税等	535	1
投資有価証券評価損	1,252	1,184
会員権評価損	20	16
退職給付に係る負債	188	184
繰越欠損金	129	117
その他	2,842	1,655
繰延税金資産小計	11,137	8,512
評価性引当額	8,890	5,152
繰延税金資産合計	2,246	3,360
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,535	18,697
その他	5	342
繰延税金負債合計	25,541	19,039
繰延税金負債の純額	23,294	15,679

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 百万円	42百万円
固定資産 - 繰延税金資産	167	133
流動負債 - 繰延税金負債	5,438	564
固定負債 - 繰延税金負債	18,023	15,290

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	33.06%
(調整)	会計適用後の法人税等	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の負担率との間の差異	0.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	が法定実効税率の100	2.60
税率変更に伴う影響額	分の5以下であるため	2.29
海外子会社との税率差異	注記を省略しております。	0.56
評価性引当額の増減		18.87
その他		0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.09

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率の変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が、874百万円減少し、法人税等調整額が139百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)及び当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	その他	計
34,646	21,324	5,556	417	61,945

(注) 1. 売上高のうち、営業投資有価証券の売上高は、投資先の所在地に基づき区分しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 「その他」の区分に属する地域は、ヨーロッパ・オセアニアであります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	その他	計
177	18	49	-	245

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「その他」の区分に属する地域は、ヨーロッパ・オセアニアであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	その他	計
22,825	8,508	9,156	665	41,155

(注) 1. 売上高のうち、営業投資有価証券の売上高は、投資先の所在地に基づき区分しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 「その他」の区分に属する地域は、ヨーロッパ・オセアニアであります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	その他	計
289	12	40	-	342

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「その他」の区分に属する地域は、ヨーロッパ・オセアニアであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
1株当たり純資産額	4,240円11銭	4,271円15銭
1株当たり当期純利益金額	624円50銭	383円57銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	27,707	17,018
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	27,707	17,018
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,368	44,367

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ジャフコ	第3回無担保社債 (注)	2012年 10月17日	2,000	2,000	1.31	なし	2017年 10月17日
合計	-	-	2,000	2,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	2,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	3,060	1,724	0.59	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,301	1,978	0.43	2017年～2020年
合計	5,361	3,702	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,193	645	40	100

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,068	24,610	34,304	41,155
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	13,963	15,080	19,446	19,808
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,483	11,606	15,581	17,018
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	236.28	261.59	351.19	383.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	236.28	25.31	89.60	32.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,619	12,374
営業投資有価証券	1, 2 75,988	1, 2 58,613
投資損失引当金	15,319	14,855
有価証券	73,169	80,835
前払費用	23	23
未収収益	278	78
未収入金	1,489	2,162
その他	3 49	3 1,056
貸倒引当金	8	-
流動資産合計	159,291	140,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	124	106
器具及び備品	53	183
有形固定資産合計	178	290
無形固定資産		
ソフトウェア	115	87
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	119	90
投資その他の資産		
投資有価証券	68,885	63,482
関係会社株式	4,181	3,775
出資金	17	16
長期貸付金	79	68
長期前払費用	21	37
長期差入保証金	212	210
その他	233	230
投資その他の資産合計	73,631	67,821
固定資産合計	73,928	68,202
資産合計	233,220	208,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	8,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,060	1,724
未払金	386	108
未払法人税等	8,027	-
未払費用	128	84
繰延税金負債	5,426	342
預り金	74	58
賞与引当金	366	300
役員臨時報酬引当金	192	165
成功報酬返戻引当金	156	146
その他	3,974	3,1,267
流動負債合計	26,793	4,198
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2,301	1,978
繰延税金負債	17,978	15,246
退職給付引当金	532	588
その他	42	42
固定負債合計	22,855	19,856
負債合計	49,648	24,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金		
資本準備金	32,806	32,806
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	32,806	32,806
利益剰余金		
利益準備金	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	83,994	95,202
利益剰余金合計	85,429	96,638
自己株式	20,078	20,080
株主資本合計	131,408	142,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,163	41,820
評価・換算差額等合計	52,163	41,820
純資産合計	183,571	184,436
負債純資産合計	233,220	208,490

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	54,974	31,303
投資事業組合管理収入	2,292	2,657
その他の売上高	227	210
売上高合計	58,173	37,971
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	21,482	16,379
その他の原価	2,317	2,131
売上原価合計	24,658	17,711
売上総利益	33,515	20,259
投資損失引当金繰入額(戻入額)	3,074	464
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	605	15
成功報酬返戻引当金繰入額(戻入額)	2,267	10
差引売上総利益	39,462	20,749
販売費及び一般管理費	1,349	1,349
営業利益	35,969	17,258
営業外収益		
預金利息	9	11
有価証券利息配当金	2,939	2,132
貸付金利息	1	0
為替差益	722	-
雑収入	93	20
営業外収益合計	10,217	1,362
営業外費用		
支払利息	62	43
社債利息	108	70
為替差損	-	676
雑損失	10	24
営業外費用合計	180	814
経常利益	46,006	17,806
特別利益		
関係会社清算分配益	24	-
投資有価証券売却益	2,098	-
特別利益合計	2,122	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	3	-
税引前当期純利益	48,125	17,806
法人税、住民税及び事業税	13,119	3,301
法人税等調整額	778	1,140
法人税等合計	13,898	2,161
当期純利益	34,227	15,645

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	33,251	32,806	-	32,806	1,435	50,876	52,311	20,077	98,292	
当期変動額										
剰余金の配当						1,109	1,109		1,109	
当期純利益						34,227	34,227		34,227	
自己株式の取得								1	1	
自己株式の処分						0	0	0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	33,117	33,117	1	33,116	
当期末残高	33,251	32,806	-	32,806	1,435	83,994	85,429	20,078	131,408	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,802	51,802	150,094
当期変動額			
剰余金の配当			1,109
当期純利益			34,227
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	361	361	361
当期変動額合計	361	361	33,477
当期末残高	52,163	52,163	183,571

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	33,251	32,806	-	32,806	1,435	83,994		85,429	20,078	131,408
当期変動額										
剰余金の配当						4,436	4,436		4,436	
当期純利益						15,645	15,645		15,645	
自己株式の取得								1	1	
自己株式の処分						0	0	0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,208	11,208	1	11,207	
当期末残高	33,251	32,806	-	32,806	1,435	95,202	96,638	20,080	142,615	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52,163	52,163	183,571
当期変動額			
剰余金の配当			4,436
当期純利益			15,645
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	10,343	10,343	10,343
当期変動額合計	10,343	10,343	864
当期末残高	41,820	41,820	184,436

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)であります。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法であります。

(3) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

事業年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

なお、損益計算書の「投資損失引当金繰入額(戻入額)」は、投資損失引当金の当事業年度末残高と前事業年度末残高の差額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

事業年度末に有する債権の貸倒損失に備えるため、貸付債権その他これに準ずる債権については財務内容評価法、その他の金銭債権については貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員臨時報酬引当金

役員の臨時報酬の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 成功報酬返戻引当金

契約に基づく成功報酬の返戻による損失に備えるため、当社がファンドから受け取った成功報酬のうち、返戻が見込まれる額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度の翌事業年度に一括して処理し、過去勤務費用は発生時より1年間で償却することとしております。

4．収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。

(2) 投資事業組合管理収入

投資事業組合管理収入には、管理報酬と成功報酬が含まれており、管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ファンドへの出資金に係る会計処理

当社及び当社の子会社が管理運営するファンドへの出資金に係る会計処理は、当社と決算日が同一であるものについては、当社の決算日におけるファンドの財務諸表に基づいて、また、当社と決算日が同一でないものについては、当社の決算日におけるファンドの仮決算による財務諸表に基づいて、ファンドの資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(3) 売上総利益区分

営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設けております。その後、投資損失引当金の当事業年度末残高と前事業年度末残高の差額を「投資損失引当金繰入額（戻入額）」として、また、時価のある営業投資有価証券については、当事業年度末において時価が取得原価を下回る金額から前事業年度末における当該金額を控除した純額を「部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（戻入益）」として、更に、成功報酬返戻引当金の当事業年度末残高と前事業年度末残高の差額を「成功報酬返戻引当金繰入額（戻入額）」として区分表示しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、法人税法の規定により均等償却しております。

(貸借対照表関係)

- 1 下記の会社については、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先企業の支配を目的とするものではありませんので関係会社から除外しております。
大平洋ランダム株式会社 他
- 2 担保に供している資産並びに担保付債務はありません。ただし、当社の営業投資先の債務に対し、次のとおり営業投資有価証券を担保提供しております。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
	3,605百万円	4,361百万円

- 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	0百万円	0百万円
短期金銭債務	0	0

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
役員報酬	202百万円	233百万円
役員臨時報酬引当金繰入	192	165
従業員給料	856	835
従業員賞与	636	531
退職給付費用	97	164
福利厚生費	184	180
不動産関係費	279	278
減価償却費	100	93
租税公課	352	333

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業収入額	23百万円	27百万円
営業支出額	156	102
営業取引以外の取引高	8,421	46

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,721百万円、関連会社株式47百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,721百万円、関連会社株式47百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年 3月31日)	当事業年度 (2016年 3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券時価評価損	160百万円	147百万円
投資損失引当金	4,980	4,565
累積為替変動対応費用	859	525
成功報酬返戻引当金	50	45
未払事業税等	535	1
投資有価証券評価損	1,156	1,096
会員権評価損	20	16
退職給付引当金	172	180
その他	2,594	1,693
繰延税金資産小計	10,531	8,271
評価性引当額	8,770	5,034
繰延税金資産合計	1,760	3,237
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,166	18,489
その他	-	336
繰延税金負債合計	25,166	18,826
繰延税金負債の純額	23,405	15,588

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2015年 3月31日)	当事業年度 (2016年 3月31日)
流動負債 - 繰延税金負債	5,426百万円	342百万円
固定負債 - 繰延税金負債	17,978	15,246

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年 3月31日)	当事業年度 (2016年 3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16	0.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.31	2.90
税率変更に伴う影響額	2.10	2.55
住民税均等割	0.02	0.05
評価性引当額の増減	1.56	20.98
その他	0.17	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.88	12.14

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が、875百万円減少し、法人税等調整額が139百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	217	-	2	17	215	109
	器具及び備品	543	152	5	21	689	505
	計	761	152	7	38	905	615
無形固定資産	ソフトウェア	1,486	25	0	53	1,510	1,423
	電話加入権	3	-	-	-	3	-
	計	1,489	25	0	53	1,514	1,423

(注) 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」、及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	15,319	3,328	3,792	14,855
貸倒引当金	8	-	8	-
賞与引当金	366	300	366	300
役員臨時報酬引当金	192	165	192	165
成功報酬返戻引当金	156	-	10	146

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求をする権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）2015年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2015年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）2015年8月11日関東財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）2015年11月12日関東財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）2016年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2015年6月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2016年6月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2015年6月19日関東財務局長に提出。

事業年度（第43期）（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月21日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャフコの2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジャフコが2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月21日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの2015年4月1日から2016年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャフコの2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。